

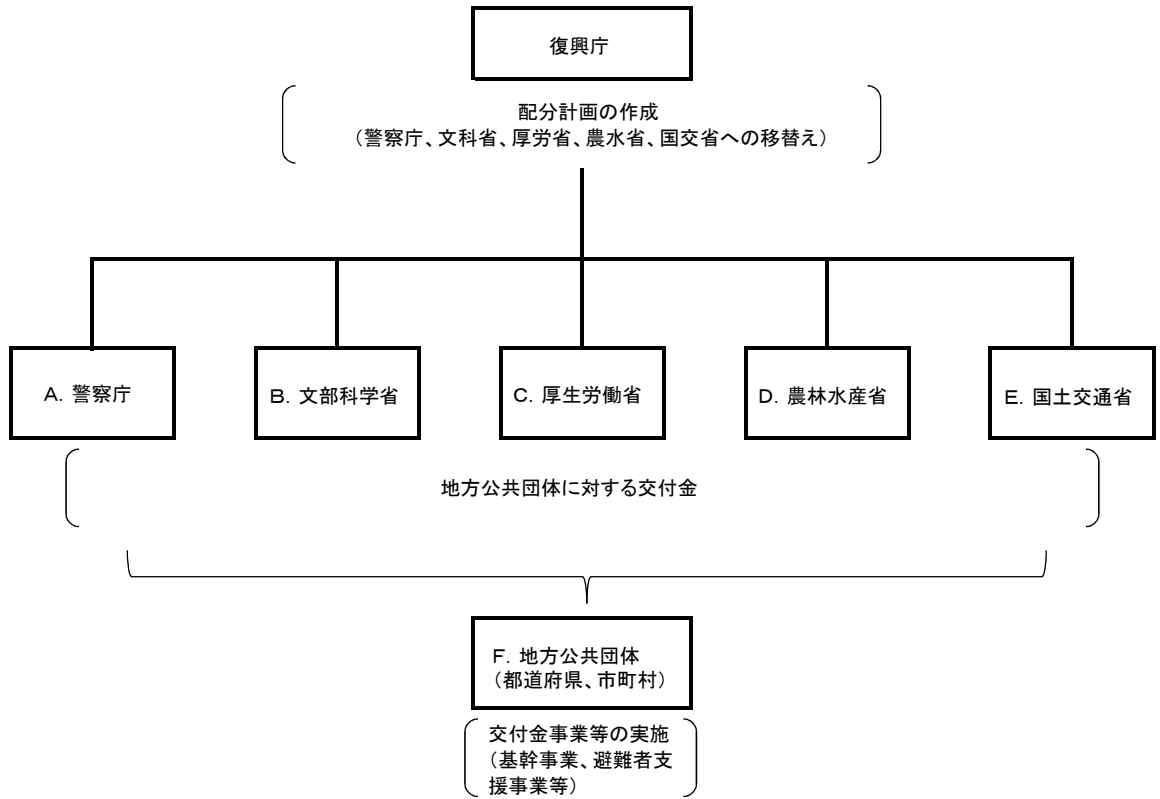
平成25年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	長期避難者生活拠点形成交付金	担当部局庁	復興庁	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成28年度	担当課室	統括官付参事官(原子力災害復興担当)	参事官 木村 実				
会計区分	東日本大震災復興特別会計	政策・施策名	復興施策の推進 原子力災害からの復興に係る施策の推進					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	福島復興再生特別措置法第34条・第35条等	関係する計画、 通知等	生活拠点形成交付金制度要綱、交付要綱 生活拠点形成事業計画					
事業の目的 (目指す姿を簡潔 に。3行程度以内)	長期避難者の生活環境を改善し、将来的な帰還を円滑に進めるためには、コミュニティを維持しつつ、長期にわたる避難生活を安定して過ごせるよう、町村外における生活拠点を早期に形成することが重要であり、そのため、災害公営住宅の整備を中心に、避難者を受入れている自治体の基盤整備等を推進するとともに、コミュニティ維持などの避難者支援のためのソフト対策を一体的に実施することにより、長期避難者のための生活拠点の形成を促進する。							
事業概要 (5行程度以内。別 添可)	<基幹事業> ・災害公営住宅整備等の「生活拠点事業」を必須とし、災害公営住宅の整備等に伴い必要となるインフラ整備を「関連基盤整備事業」として選択的に実施。 「生活拠点事業」: 災害公営住宅整備等、「関連基盤整備事業」: 道路改良、学校施設、公園、市民公園 等 <避難者支援事業> ・「基幹事業」と一体となって効果を増大させるソフト施策等を帰還事業委の事業費の35%を上限に実施。 (例) 地域住民と避難者の交流事業、スクールバスの運行 等 <その他> ・基金の設置等による執行の弾力化							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算				50,300	61,200	
		補正予算				-		
		繰越し等				-		
		計				50,300	61,200	
		執行額						
	執行率(%)							
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	福島県及び避難先市町村等が共同して作成する生活拠点形成事業計画において、目標を設定し記載	成果実績						
		達成度	%					
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	生活拠点形成事業計画数	活動実績						-
		(当初見込み)				()	()	()
単位当たり コスト	(円/計画)		算出根拠	平成25年度予算額(50,300百万円)/平成25年度に長期避難者生活拠点形成交付金が配分された計画数				
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	長期避難者生活拠点形成交付金	50,300	61,200	災害公営住宅の整備戸数について、25年度予算では1,500戸を計上しているのに対し、26年度要求においては1,700戸を計上していることなど。				
	計							

事業所管部局による点検										
	項目	評価	評価に関する説明							
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本交付金は、原子力災害による長期避難者の生活拠点の形成に伴って、避難者が増加することにより必要となる受入自治体の生活基盤整備等に対して支援を行うものであり、原子力政策を推進し、福島復興と再生に関する施策を行う責務を有する国がその費用を負担する必要がある。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○								
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	-	-							
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-								
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-								
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-								
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-							
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	事業番号			類似事業名	所管府省・部局名				
事業番号	類似事業名	所管府省・部局名								
点検結果	25年度より開始した事業であり、今後適切な執行を図っていく。									
外部有識者の所見										
行政事業レビュー推進チームの所見										
<p>長期避難者のための生活拠点の形成を促進し復興に資する、必要性が高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。</p>										
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況										
<p>事業の目的である、長期避難者のための生活拠点の形成促進に向け、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。</p>										
備考										
関連する過去のレビューシートの事業番号										
平成22年		平成23年	平成24年	25新追加-2						

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

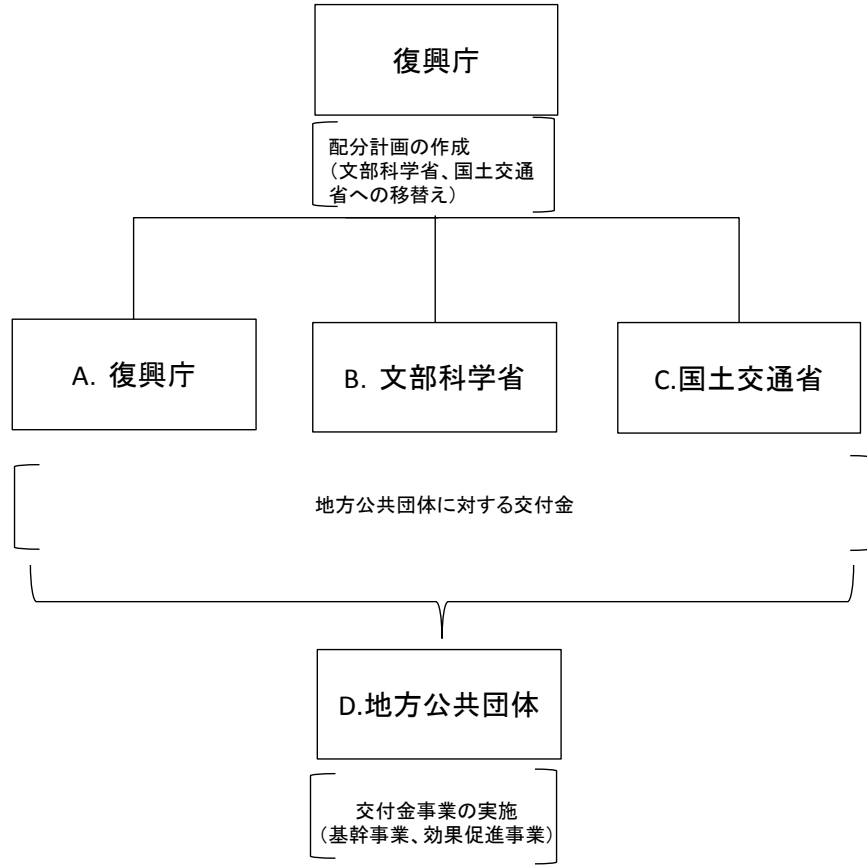
平成25年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	福島定住等緊急支援交付金		担当部局庁	復興庁	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～未定		担当課室	統括官付参事官(原子力災害復興担当)	参事官 松本 啓朗		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 原子力災害からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、通知等	福島定住等緊急支援交付金制度要綱、交付要綱 定住緊急支援事業計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原発事故の影響により人口が流出している地域において、域外に自主的に避難している子育て世帯の帰還を促進する公的な賃貸住宅の整備や、子どもの運動機会の確保のための施設整備の早急な実施を支援することにより、子育て世帯が安心して定住できる環境を整え、地域の復興・再生を促進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	対象地域 原発事故の影響により人口が流出し、地域の復興に支障が生じていると認められる地域 対象団体 対象地域の地方公共団体 対象事業 基幹事業 住環境の整備のための事業(公的な賃貸住宅の建設等) 運動機会の確保に係る事業(遊具の更新, 地域の運動施設の整備, 学校の運動施設の整備, 都市公園の整備 等) 効果促進事業 基幹事業と一体となって効果を増大させるソフト施策等の事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	/	/	/	10,010	10,076
		補正予算	/	/	/	-	/
		繰越し等	/	/	/	-	/
		計	/	/	/	10,010	10,076
	執行額	/	/	/	/	/	/
執行率(%)	/						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	定住緊急支援事業計画において成果目標を設定し、成果実績を記載		成果実績	/	/	/	/
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	定住緊急支援事業計画を作成した自治体数		活動実績 (当初見込み)	/	()	()	()
単位当たりコスト	(千円/計画)		算出根拠	平成25年度予算額10,010百万円/平成25年度に福島定住等緊急支援交付金が配分された定住緊急支援事業計画			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	福島定住等緊急支援交付金	10,010	10,076	前年度の設計を踏まえた施工の開始など、引き続き所要額を確保する必要があるため			
計							

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本交付金制度は、原発事故に伴い域外に自主的に避難している子育て世帯の帰還を促進する公的賃貸住宅や、子どもの運動機会の確保のための施設整備を支援をするものであり、原子力政策を推進してきた国が福島復興と再生に関する施策を行う責務を有する。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名
点検結果	25年度より開始した事業であり、今後適切な執行を図っていく。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-	原発事故の影響より人口が流出し、地域の復興に支障が生じていると認められる地域において、子育て世帯が安心して定住できる環境を整えることを支援することにより、地域の復興の促進を図ることを目的としている必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-	事業の目的である子育て世帯が安心して定住を支援するよう、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年		平成24年	
					25新追加-3	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)